

学研都市新時代プラン

平成16年12月策定

1 プラン策定の趣旨

関西文化学術研究都市は、同都市建設促進法施行から17年、都市びらきから10年を迎えた。バブル崩壊後の大変厳しい社会経済情勢であったが、国家プロジェクトとして都市建設が進められ、多くの研究機関、大学、住宅等が立地し、筑波研究学園都市と並ぶ我が国有数の研究都市として発展してきた。

さらに、本格的な都市建設から10年という節目の年を迎え、学研都市の発展と成果を着実なものにするため、学研都市の今後の発展方向を大胆に打ち出す必要がある。

本プランは、社会経済情勢の変化や企業行動の変化、国際化等を踏まえて、学術研究や産業の振興、土地利用、まちづくり、都市経営などについて、府の果たすべき役割を明らかにするもので、京都府の当面の施策に具体的に反映するとともに、国を始めとする関係機関への働きかけや府民との協働の推進により、学研都市の活性化を図るものとする。

なお、現在、国が検討を進めている学研都市の将来ビジョンの提言に、我が国における学研都市の理念を踏まえた新たな位置付けや国際戦略等大きな方向性が盛り込まれるよう期待する。

2 現状と課題

(1) 現状

長期的には、学研都市における研究施設立地や住宅建設が進んだが、バブル崩壊等の影響により、ここ数年間では、住宅建設の鈍化や研究機関等立地の停滞・一部撤退がみられ、道路等交通基盤備の遅れも指摘されている。

また、昨年度、都市再生機構が木津北・東地区の大量の住宅供給事業の中止を決定した。

研究・生産システム等企業行動の変化により、基礎研究を中心とした研究所の集積だけでは時代の要請に適合できなくなってきた。

けいはんな知的特区の認定を受け、外国人研究者の滞在条件等の改善が図られたが、国際研究開発拠点としての整備や外国人研究者の受け入れ体制の整備が十分とはいえない。

知的クラスター創成事業等を契機として、大学を中心に研究機関、企業を巻き込んだ産学公連携の共同研究の取り組みが活発化してきた。

都市再生プロジェクトに決定されているライフサイエンス（生命科学）やロボット分野における今後の一層の取り組みが期待されている。

新たな施設立地やプロジェクト構想の検討並びに情報発信の強化が必要と考えられる。

新たな文化創造や、都市形成の進捗にあわせた潤いと賑わいのあるまちづくりが求められている。

(2) 課 題

知の集積の推進と活用

大学や研究機関等の更なる集積や機能強化，相互交流，協力体制の改善を図り，地域の知の集積を高め、産業化など取組の推進が必要である。

産業機能の導入・土地利用の促進

学研都市の理念を踏まえつつ，研究と製品化が直結したイノベーション創出を行うような企業行動の変化に的確に対応するとともに，地域経済の活性化も睨んだ産業機能の導入が必要である。

世界に開かれた学研都市の実現

国際研究開発拠点として、海外の研究機関等との連携・交流や研究者等の研究・生活環境の整備が必要である。

魅力的なまちづくりと都市運営

都市建設と活用・運営の両面の視点でまちづくりを進めるべき時期にさしかかっており、住民参画の魅力あるまちづくりを進めるとともに、都市運営のあり方の検討を行う必要がある。

3 基本方針

(1) 施策の基本方向

国際的な学術研究と産業、文化、生活が調和・融合する「国際創造都市」を目指した都市の形成・発展を図るため、施策の基本方向を定める。

知の集積の推進と活用

学研都市における産学公連携の大きな弾みとなった知的クラスター創成事業の成果の事業化への結び付けやベンチャー育成、新産業創出ができる取り組みなど、都市内にある同志社大学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪電気通信大学を始めとする大学や研究機関などの連携による産業振興に向けた取り組みを推進する。

国際研究開発拠点として研究機関等の誘致、研究機能を強化する条件整備や産学公連携を推進する。

産業機能の導入・土地利用の促進

学研都市の理念を踏まえつつ、我が国の経済の基盤となるものづくりの発展を牽引する都市として、次世代のものづくりに必要な研究・試作・加工・生産等の機能を積極的に導入し、各地区の特性を生かしながら、世界に誇れる技術レベルの高いものづくり拠点の形成を目指す。

研究開発型産業施設の立地など産業機能の導入に当たっては、技術力の高い企業の誘致を図ることとし、適切な立地や手続きの迅速化を図るため、立地基準を定める。

世界に開かれた学研都市の実現

関西経済界のアジア戦略や国において検討されている学研都市の国際戦略の方向性等に基づき、国際研究開発拠点としての整備や共同研究プロジェクトの推進を検討する。

国際的な研究交流の拠点とするために、外国人研究者の子どもなどの学校等研究・生活環境整備の仕組みづくりを検討する。

魅力的なまちづくりと都市運営

新たな施設立地やプロジェクト構想を検討するとともに、都市形成の進捗にあわせて、住民にも働く人にも魅力と誇りが持てる住民参画のまちづくりを推進する。

都市運営を一元的に行う運営主体の整備について国と調整しつつ、関係機関と検討を進める。併せて、学研都市の情報発信機能の充実を図る。

施策の基本方向を踏まえ、目標とする都市像を示すと次のイメージである。

目標とする都市像 ~国際創造都市~

世界的なレベルでの研究・交流・発信ができる都市

~学研都市からノーベル賞、京都賞を出そう!

・22世紀最先端研究を推進する環境づくり

・世界に開かれた学研都市の実現

研究開発と生産機能が一体となったサイエンス都市

~学研版シリコンバレーを目指そう!

・学研都市発ベンチャー企業の育成、中堅・中小企業の育成

・研究機関等の集積を活用した新産業創出、経済の活性化

常に新しい動き、挑戦のある都市

~21世紀の課題解決を学研都市から発信しよう!

・社会実験、先進モデルの積極的導入

・先進モデルとなる新しいテーマ性のある住宅地づくり

文化と科学の融合・創造、交流ができる都市

~新しい文化創造の拠点を目標そう!

・科学技術と社会の最適関係の模索と発信

・世界中から人、情報が集まる文化のまちづくり

潤いと賑わいのある都市

~住民力・民間力を活かそう!

・健康、環境、安心・安全、文化をテーマにしたまちづくり

・住民・研究者、NPO等のまちづくりへの参画・協働

・観光資源の活用による情報発信、地域おこし

・地域コミュニティ、景観に配慮した街区形成

・商業施設等生活支援施設、アメニティ(生活に潤いのある)施設の計画的誘導

(2) 「建設計画」の見直し

「関西文化学術研究都市建設促進法」及び同法に基づく国の「基本方針」との整合性を図りつつ、「施策の基本方向」による重点施策を円滑に推進できるよう建設計画の見直しを進める。

4 重点施策

(1) 知の集積の推進と活用

「新産業創出・交流センター(仮称)」の設置

学研都市における産学公連携・新産業創出を支援するため、知的クラスター創成事業後の展開など様々な機能を持つセンターを、関係機関と共同してけいはんなプラザに集約設置する。

【具体的な機能等】

- ・ **産業振興の総合窓口化（ワンストップ化）**
（株）けいはんなや（財）京都産業 2 1 等関係府県・市町の産業振興機関を集中して設置し、ベンチャー企業、中小企業等が利用しやすい窓口を設定
- ・ **ベンチャー企業育成、中堅・中小企業支援機能**
学研都市発ベンチャー等に対する起業相談・支援並びに京都ファンド等金融・経営・技術・マーケティング等に係る総合的な相談・指導機能
- ・ **新産業創出機能**
知的クラスター創成事業等の共同研究による成果の事業化の促進
- ・ **技術移転・高度化支援機能**
学研都市の大学や研究機関の持つ研究成果を新産業創出に結びつけるための特許情報の提供や特許活用の促進など技術移転や高度化支援機能、相談機能
- ・ **コーディネート（仲介）機能**
外部企業からの問い合わせ等に対する学研都市の研究所・大学等の総括的窓口、情報提供等コーディネート（仲介）機能
- ・ **共同プロジェクト推進機能**
大学や研究機関の産業化への取り組みを促進する共同プロジェクトを企画・推進する機能
- ・ **研究者交流機能**
学研都市内外の研究者、起業家などが自由に意見交換し、新しい研究や事業化等の創造活動を活発化させる機能
- ・ **学研人材の活用**
学研都市に居住する企業退職者等を、MOT人材（経営知識を備えた技術者）知的財産関連人材、目利き人材等として活用

研究機関との共同プロジェクトの推進

大学や研究機関との連携強化による研究活動の一層の支援や産業化への取り組みを促進するため、先導的事業として、府と研究機関等による共同開発プロジェクトを推進する。

知的クラスター創成事業や地域結集型共同研究事業等の継続推進

知的クラスター創成事業や地域結集型共同研究事業などの共同研究事業を、引き続き推進することにより、学研都市における産学公連携を一層促進させるとともに、これらの事業を活用した産業化への仕組みづくりを検討する。

都市再生プロジェクトの推進

都市再生プロジェクトに位置づけられている「大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成」や「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点形成」の推進に当たっては、学研都市の知の集積等を活かした取組を積極的に進める。

試作・加工施設の誘致、ネットワーク化の推進

研究機関等の研究開発機能を支援するため、ものづくりの試作・加工を行う施設を誘致する。また、新産業創出・交流センター（仮称）内に試作ネットワークの一拠点を設置するよう検討を進める。

産学公交流機能の充実

産学公連携の推進を図るため、けいはんなベンチャーセンターに併設する形で国内外の大学等の研究室やアジア系企業のリエゾン・オフィス（連絡拠点）等の誘致を検討する。

学研都市発ベンチャー支援資金の提供

大学や研究機関の研究成果、技術など学研都市の研究資源を活かして、研究者等が行うベンチャー起業のための資金を提供する。

「ベンチャービレッジ（仮称）」の誘致等支援

大学・研究機関連携型ベンチャー企業やIT系ベンチャー企業等が、定期借地権制度等を活用して廉価で学研都市内に進出できる場を提供するための条件整備や誘致を進める。

(2) 産業機能の導入・土地利用の促進

産業機能の導入・ものづくり拠点の形成

世界に誇れる技術レベルの高いものづくり拠点の形成を目指し、地区毎の特性を生かしながら、研究の成果等を活かした研究開発型産業施設、先端産業施設、研究開発等を支援する施設などの立地を促進する。また、既存研究施設にも試作・加工機能を付加できるものとする。

研究開発型産業施設等の立地基準の策定

研究開発型産業施設の立地など産業機能導入に当たっては、先端性があり、今後の成長が見込まれる産業で、かつ研究開発に意欲的に取り組み、大学や既存研究機関等との連携に積極的な技術力の高いオンリーワン企業等を誘致する。

また、適切な立地手続きの迅速化を図るため、地区毎の特性や既存研究施設等との関連性、また、環境や景観など住民生活との調和を考慮し、立地基準を定める。

今後の地区毎の施設立地誘導の方向 < 京都市域 >

- 精華・西木津地区（情報通信、ロボット、環境、バイオ等）
- ・文化学術研究施設
- ・ベンチャー企業等研究開発型産業施設
- < 地域の中堅・中小企業も進出しやすく >
- ・研究開発等支援施設
- 相楽・平城地区（生活、環境等）
- ・文化学術研究施設 < 交流型施設も含む >
- 木津地区（情報通信、ナノテク、光量子、バイオ等）
- ・文化学術研究施設
- ・研究開発型産業施設
- ・先端産業施設 < 次世代型生産施設等 >
- ・研究開発等支援施設
- 南田辺・狛田地区（情報通信、環境、バイオ、ナノテク等）
- ・文化学術研究施設
- ・研究開発型産業施設
- ・先端産業施設 < 次世代型生産施設等 >
- ・研究開発等支援施設

*バイオ：生物の行う化学反応や機能を工業的に利用・応用する技術

ナノテク：原子・分子レベルの精度を扱う技術の総称。微細加工・計測技術や新素材開発なども含めている。

立地促進協議会（仮称）の設置

学研都市情報の発信や文化学術研究施設、研究開発型産業施設等の誘致活動を推進するため、府、地元市町、都市再生機構等で構成する立地促進協議会（仮称）を設置する。

けいはんな・雇用創出のための企業立地・育成条例の特例

研究開発型産業施設等の誘致を促進するため、施設立地に係る補助金や融資について学研都市の特例枠の設定を検討する。

(3) 世界に開かれた学研都市の実現

< 国際的な研究プロジェクトの推進 >

ケータイ等情報通信や環境分野など学研都市の強みを活かした分野を中心に中国中関村や韓国テドク等と共同研究プロジェクトを進める。

学術研究などの交流を一層促進するため、海外の先進的クラスターとの研究交流等に関する包括的な友好提携の締結や共同シンポジウム等の開催についても検討を進める。

(株)国際電気通信基礎技術研究所（ATR）（独）情報通信研究機構（NICT）けいはんな情報通信融合研究センター、日本電信電話（株）（NTT）コミュニケーション科学基礎研究所等言語情報に強みを持つ研究機関の集積並びに国立国会図書館関西館のアジア関係図書・情報を活用したアジア言語研究プロジェクト構想について関係機関との検討を進める。

< 海外企業等の誘致 >

研究の交流・連携や地域の活性化を図るため、中国や韓国をはじめ海外の企業・研究機関の学研都市への誘致を検討する。

< 外国人の研究・生活環境の整備 >

外国人研究者等が自由に研究交流・情報交換できるような場を新産業創出・交流センター（仮称）内に設置する。

海外から優秀な研究員等を学研都市に招致できるよう、外国人学校の設置の検討など外国人の研究・生活環境の整備を進める。

< 国際シンポジウム等の開催 >

アジアとの連携の視点から、経済団体等との共催によるアジアとの共同研究や経済交流のあり方を探るシンポジウム等を開催する。

(4) 魅力的なまちづくりと都市運営

< 大学・人材育成関連構想 >

学研都市に立地する大学、研究機関等の教授や研究者などを教官とした新しい連合型の大学院構想の推進やアジアなどの学生を対象とした最先端科学技術等を教育・研究する大学の誘致、大学の研究機関の誘致等について関係機関とともに検討を進める。また、コンテンツ産業（映像、ゲーム等の情報産業）の人材育成、研究開発のプロジェクトの検討を進める。

< 実証実験特区構想 >

法的な規制の特例や手続きの簡素化、迅速化を図ることにより、大学、

研究機関などが行う研究や実証実験が簡易にできるよう、学研都市内を実証実験特区とする検討を進める。

<健康・福祉・環境関連構想>

関西文化学術研究都市メディカル・コンプレックス構築プロジェクト（医療を中心に様々な研究や産業の集積を目指す構想）を中心として構想している肝臓等を中心とした「高度先進移植医療センター」の実現について、引き続き国に要望する。

中国等の医系大学を含めた産学公連携による健康サービス産業の創出、統合医療分野における共同研究やIT技術等を活用し障害者のハンディキャップを克服・軽減する技術の研究開発・実証実験等のプロジェクトなどについて関係機関とともに検討を進める。

木津北・東地区等の豊かな自然を活用して、健康・観光や地域産業の振興をテーマとした整備構想について関係機関とともに検討を進める。

<まちづくり、都市運営>

パイロットモデル都市にふさわしい、大学や研究機関と住宅地が調和した立地を進め、景観と環境に配慮し、知的な創造生活ができる潤いがあり、住みやすく、人にやさしいまちづくりを推進する。

モデル街区を設定し、21世紀にふさわしい環境共生、バリアフリー、安心・安全対策に配慮した先導的住宅地の整備を促進する。

実際に学研都市で住み、働き、生活をする住民の便宜を向上させるため都市的サービス施設（大型量販店、飲食店、アメニティ（生活に潤いをもたらす）施設等）の立地を促進する。

学研都市の発展を支える主要な道路等の整備を促進する。特に、学研連絡道路（国道163号）の事業促進を国に要望するとともに、府が施行する山手幹線の早期全線供用を目指す。

学研都市の研究成果等を国内外に紹介するホームページの充実を関係機関との共同で行うなど、情報発信機能の充実を図る。

けいはんな造形芸術祭、ニューメディアコンサートなどの文化・芸術関係の事業については、住民や研究者等の参画により、地域に密着した催しとするとともに、学研都市発の新しい文化創造を広く世界に発信できるよう検討を進める。

大学や研究機関の研究成果や科学技術を次世代を担う子どもたちに紹介する事業について、研究機関等と共同しながら展開する。

「私のしごと館」、「きつづ光科学館ふおとん」など集客性のある施設を核に学研都市内に回遊性を持たせるなど魅力づくりを行い、観光資源としての活用を検討する。

既存の学研都市の推進体制を点検・見直し、府県や市町域を越えた枠組みで、学研都市の建設・運営に関する企画立案、交流施設などの運営、

情報発信等を一元的に推進する運営主体の創設を国との調整を図りながら、関係機関と検討を進める。